

大総務第 125 号
令和 6 年 3 月 5 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 堀野 桂子 様

大阪市長 横山 英幸
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体であるクリアウォーター O S A K A 株式会社による令和 5 年度の経営評価（対象事業活動の実績）の結果及び所管所属である大阪市建設局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程第 4 条第 3 号イの規定に基づく当該経営評価の審査の結果について、同条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和5年度 事業経営評価

団体名	クリアウォーターOSAKA（株）	所管所属名	建設局
-----	------------------	-------	-----

中期目標	(1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
	大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援を行うことをはじめとした広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。
	(2) 中期目標期間
	令和4年5月1日から令和9年3月31日までの4年11か月間
中期目標	(3) 中期目標の期間終了時において、(1)の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
	当該外郭団体が府内市町村をはじめとした広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態

外郭団体の自己評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた団体の総合的な評価	
	「下水道管理技術認定」「下水道技術検定（3種）」の新規取得者数が年度目標を達成（新規取得者12名）した。また、当社の強みを生かした技術提案内容、受託事業メニュー案を検討するとともに、府内自治体（大阪府含む）を対象とする研修、技術検討会等で3回にわたり当社のソリューションを発信した。これらの達成状況を踏まえ、当社が中期計画期間終了時において実現しようとする状態である「府内市町村をはじめとした広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態」に向け着実に年度進捗を図ることができたと考えている。	
	最終目標達成見込み	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について
当該事業年度の自己評価	ア	引き続き、研修内容の継続的な見直しを図りつつ、資格取得者数の確保による社員の技術力の確保・向上を目指すとともに、府内市町村をはじめとする自治体ニーズの把握とニーズに応じたソリューションの提供により、当該市町村の下水道事業の持続性確保及び当社が大阪市以外において事業運営支援を拡大している状態を目指す。
	ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	
市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価	
	団体が年度計画の指標とした「業務執行体制を確立するための人材育成の推進」及び「自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組」のいずれも目標を達成している。取組1については、昨年度に引き続き今年度も目標を達成できており、市域外業務拡大に向けた広域事業戦略を推進するための業務執行体制の確立に向け順調であると評価できる。取組2については、府内自治体（大阪府含む）を対象とする研修、技術説明会でのソリューションの発信後、複数の自治体より問い合わせがあり、本団体が運営支援を行える団体であるという認知度の向上に着実な成果を上げているものと評価できることから、引き続き取組を進められたい。	
	助言等及び講ずるよう求める措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）	

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一	(※分野ごとの評価)
中期計画	団体が中期計画期間中に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容 (業務執行体制を確立するための人材育成の推進) 主にベテラン社員の退職等により失われる技術力の減を、会社設立以降採用してきた若手のプロパー社員を中心とした専門的知識を習得した者で補うことが必要であるため、様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成。

【計画】 団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容	【実績】 団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容																		
・有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回以上実施し、研修のほかにも配信によるワンポイントアドバイスや過去問題の演習など、試験対策に向け取り組む。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表する。 ・技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施する。	・実務経験を有し、かつ技術士(上下水道部門)資格を有する複数の部長級・課長級の監修による「資格取得研修」を実施した(延べ8回)。 また、過年度の当該研修における受講生の苦手分野や過去問題における出題傾向等を分析した模擬試験を実施し、合格者数の増加に努めた(新規取得者数12名)。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページに公表した。 ・経験年数・階層等、社員のキャリアマップに応じて、土木、機械、電気、水質といった様々な分野における技術力向上を主目的とした各種社内研修を順次実施している。 下水道基礎研修(12・1月実施、採用後2年目社員対象)、下水道工学研修(7・9・11・1月実施、採用後3年目社員対象)、水質研修(6月実施、採用後3年目設備系社員対象)、エンジン・ポンプ研修(5月実施、採用後2年目設備系社員対象)他																		
指標 I 「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8【最終】</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>12人</td> <td>12人</td> <td>12人</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>13人</td> <td>12人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>		R4	R5	R6	R7	R8【最終】	目標値	12人	12人	12人	12人	12人	実績値	13人	12人	—	—	—
	R4	R5	R6	R7	R8【最終】														
目標値	12人	12人	12人	12人	12人														
実績値	13人	12人	—	—	—														
当該年度の目標達成状況	a(i) 《達成状況》 a: 目標達成: (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成: (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった																		

外郭団体の自己評価	指標の達成状況 A A: 指標全部達成 B: 指標全部未達成 C: 指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】 ア ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」
外郭団体の自己評価	当該事業年度の達成状況について ベテラン社員の退職等による技術力の減を補うための取組として社員のキャリアマップに応じた様々な分野における社内研修を実施した。 中でも、実務経験を有し、かつ技術士(上下水道部門)資格を有する複数の部長級・課長級の監修による「資格取得研修」を「下水道管理技術認定」及び「下水道技術検定(3種)」の両資格についてそれぞれ4回ずつ実施し、33名が参加した。また、過年度の当該研修における受講生の苦手分野や過去問題における出題傾向等を分析した模擬試験を実施した結果、年度目標を達成(新規取得者12名)した。 なお、「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表した。	
外郭団体の自己評価	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について ベテラン社員の退職等による技術力の減を、若手を中心とする専門的知識を習得した社員で補うため、資格取得研修をはじめとする様々な分野における社内研修(OFF-JT)を実施するとともに、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得を進めるなど、総合的な人材育成の取組を進めてきた。 今後も当面の間は多くのベテラン社員の退職が見込まれることから、引き続き、技術力向上を主目的とした資格取得研修をはじめとする各種社内研修を継続的に実施することで、若手のプロパー社員を中心とした資格取得者数を確保し、社員の技術力確保・向上を図る。	

市の審査	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】 ア ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」	「様式1: 中期目標(3)」に対する取組の有効性 A A: 有効であり、継続して推進 B: 有効でないため、取組を見直す
市の審査	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果 年度計画に定めた様々な分野における社内研修(OFF-JT)の実施や日々のOJTなど、総合的な人材育成の取組を計画どおりに実施できたことで目標である資格取得者12人を達成しており、団体の評価は妥当である。 「中期目標」達成の視点からみた審査結果 広域的な業務の拡大に取り組む、下水道事業の持続、発展に貢献していくためには、人材育成の取組を通じた技術力の確保・向上は必須であり、年度計画に定めた目標どおりの新規有資格者数を達成したことは評価できる。 また、有資格者数を団体ホームページへ掲載することは、事業運営支援を行う対象である自治体に向けて、団体の保有する技術力のアピールやブランドイメージの向上といった効果が期待できるので、引き続き、取組を推進されたい。	

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一2 (※分野ごとの評価)

中期計画	団体が 中期計画期間中 に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容
	(自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組み) 府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当社が提供し得るソリューション(シーズ)をマッチングさせ、業務受注等につなげる取組を継続的に行うことで、府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献するのみならず、当社としての広域的な業務の拡大に資する。

【計画】団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容	【実績】団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容
<p>・前年までに把握した自治体の具体的ニーズを踏まえ、当社が提供し得るソリューションについて検討する。</p> <p>・府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修や技術説明会の場において、当該自治体のニーズに応じたソリューションについて説明等を行う。</p> <p>・当該研修、技術説明会の場を活用して、当社が有する各種ソリューションに関する認知度の更なる向上を図る。</p>	<p>○大阪府下の自治体に参加する研修会等の場を活用し、自治体のニーズが高く、国が強く推進している官民連携の取組「ウォーターPPPの導入」についての情報提供及び導入に向けた制度設計等、当社ソリューションの具体的な事例について説明した。</p> <p>【ソリューション発信の実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 大阪府下水道協会幹部職員研修会 (参加自治体数: 33自治体、主に課長～部長級の職員が参加) (7月) テーマ「気候変動と下水道の浸水対策」 大阪府流域下水道技術委員会 (参加自治体数: 13自治体、主に係長～課長級職員が参加) (8月) テーマ「下水道事業の持続的運営への貢献に向けた取組」 大阪府汚水処理事業の広域化・共同化検討会ブロック合同会議 (11月) (参加自治体数: 42自治体、主に係長～課長級職員が参加) テーマ「ウォーターPPP導入検討にあたって」 <p>・上記3回の研修会等において、ウォーターPPP導入に向けて参考となる当社の包括委託の業務実績について紹介を行った。</p> <p>・研修実施後に複数の自治体より発信したソリューションに関する問合せがあったことから、取組が認知度の向上につながっていると認識している。</p> <p>○また、前年に実施した自治体のヒアリング結果をもとに、下水道施設の維持管理にかかる業務効率化についてのニーズを踏まえ、当社との共同調達について検討し、万博マンホール蓋の共同調達を実施した。</p> <p>【実績】令和5年度 マンホール蓋共同調達のソリューション提供</p>

年度計画達成状況	指標 I	R4: 府内自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率 (府内の下水処理場を管理する6自治体及び受注している自治体に隣接する7自治体を対象) R5・R6: 府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修、技術説明会における当社のソリューション発信の実施回数 R7: 府内自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率 (ヒアリングを実施した自治体/大阪府を含む府内43自治体※) ※令和6年度末までに受注している自治体を除く R8: 令和7年度末までにソリューション提供可能なニーズを把握した府内自治体に向けた具体的な提案の実施率 (提案を実施した自治体/大阪府を含む府内43自治体※) ※令和7年度のヒアリングにおいて提案可能なニーズ把握ができない自治体及び令和7年度末までに受注している自治体を除く				
		R4	R5	R6	R7	R8【最終】
	目標値	100%	3回以上	4回以上	100%	100%
	実績値	100%	3回	—	—	—
当該年度の目標達成状況	a (i)	《達成状況》 a: 目標達成: (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成: (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった				

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	A	A: 指標全部達成 B: 指標全部未達成 C: 指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」	
	当該事業年度の達成状況について						
	当社の強みと自治体のニーズをマッチングさせ、今後の府内市町村における事業運営支援につなげるための取組として、当社の強みを生かした技術提案内容、受託事業メニュー案を検討するとともに、府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修、技術検討会等で3回にわたり当社のソリューションを発信した。 研修実施後に複数の自治体より発信したソリューションに関する問合せがあったことから、取組が認知度の向上につながっているものと認識している。 今後、これら実施状況を踏まえ、自治体のニーズに合わせたソリューションを提供し、広域的な業務拡大に向けた事業戦略に資することとする。						
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について						
次年度以降は、研修会等により把握した自治体ニーズに応じて当社が提供し得るソリューションをマッチングさせることにより、大阪市以外において事業運営支援を拡大している状態を目指す。							

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式1：中期目標③」 に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果					
	<p>これまでに把握した自治体の具体的なニーズを踏まえた、団体が提供し得るソリューションについて検討していること、また、府内自治体（大阪府含む）を対象とする研修や技術説明会の場において、自治体のニーズに応じたソリューションの発信後、複数の自治体より問い合わせがあり、事業運営支援を行える団体であるという認知度の向上に効果が出ているものと考えられることから、今後、下水道事業の持続性確保に貢献するための広域的な業務拡大に結びついていくと考えられ、団体の自己評価は妥当である。</p>					
	「中期目標」達成の視点からみた審査結果					
<p>団体が事業運営支援を行える団体であることの認知度の向上と、団体から自治体への具体的なニーズを踏まえた効果的な提案が、受注件数の増加に結びつき、中期目標である「広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること」の達成につながると考えられることから、引き続き取組を推進されたい。</p>						